

# 四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市湘南台二丁目13番4号） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	80,152	85,203	160,193
経常利益（百万円）	1,412	1,491	2,751
四半期（当期）純利益（百万円）	810	833	1,683
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△623	1,876	2,194
純資産額（百万円）	26,157	30,957	29,299
総資産額（百万円）	92,735	96,341	94,437
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	37.20	38.23	77.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	38.22	77.24
自己資本比率（%）	28.0	31.9	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,015	401	3,365
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,208	△636	△1,915
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,041	△329	△890
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,335	1,557	2,105

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	24.26	17.86

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境に改善の動きがみられたことにより個人消費が底堅く推移し、復興需要や緊急経済対策の効果から公共投資が増加するなど緩やかではありますが回復しております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界や建産機業界が堅調に推移したことなどにより売上高は852億3百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、営業利益は輸出入取引の増加に伴い運賃等の経費が増加したことなどにより13億4千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。経常利益は持分法適用会社の損益が改善したこと及び支払利息が減少したことなどにより14億9千1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。四半期純利益は和解による訴訟損失引当金繰入額を計上しましたが遊休固定資産の売却益及び太陽光発電設備設置によるエネルギー対策設備補助の収入を計上したことなどにより8億3千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界が堅調に推移したこと、自動車及び建産機業界のアジア新興国での鋼材需要の増加などにより、売上高は564億4千3百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、営業利益は輸送費用等の増加により10億7百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

#### ②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主力の商用車業界の販売が堅調に推移したこと及び輸入商材が好調に推移した結果、売上高は135億5千9百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### ③電子材料事業

電子材料事業においては、自動車生産が堅調に推移したことを受け、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売も堅調に推移し、売上高は83億9千2百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は1億4千8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### ④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、個人消費の底堅さを背景に自社商品の拡販が進んだ結果、売上高は34億4千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は9千9百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### ⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内及び諸外国における設備需要を関係各部署と連携し受注した結果、売上高は33億6千7百万円（前年同期比10.7%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて19億3百万円増加し963億4千1百万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において、商品及び製品が増加したこと等により7千5百万円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が増加したこと等により18億2千7百万円増加したこと等があります。

##### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円増加し653億8千3百万円となりました。その要因の主なもの、流動負債において、支払手形及び買掛金が減少したこと等により7億1千4百万円減少したこと、固定負債において、繰延税金負債が増加したこと等により9億6千万円増加したこと等があります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16億5千7百万円増加し309億5千7百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が6億1千4百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が10億3百万円増加したことであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が13億1千8百万円となりましたが、売上債権の減少額5億3千2百万円、たな卸資産の増加額1億8千3百万円、仕入債務の減少額5億7千8百万円、貸倒引当金の減少額9億4千1百万円、減価償却費5億円等により、4億1百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出4億8千7百万円、有形固定資産の取得による支出3億3百万円等により、6億3千6百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の純増額5億1百万円に対し短期借入金の純減額5億9百万円や配当金の支払額2億1千6百万円等により、3億2千9百万円の支出となりました。

これらの結果から当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、15億5千7百万円となりました。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,799,050	21,799,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,799,050	21,799,050	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	21,799	—	1,321	—	789

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	1,451	6.66
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	619	2.84
佐藤商事取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	588	2.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	530	2.43
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	499	2.29
計	—	8,100	37.16

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,766,600	217,666	同上
単元未満株式	普通株式 28,350	—	—
発行済株式総数	21,799,050	—	—
総株主の議決権	—	217,666	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 19株

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	4,100	—	4,100	0.02
計	—	4,100	—	4,100	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,005
受取手形及び売掛金	49,472	48,985
商品及び製品	14,712	14,916
繰延税金資産	847	850
その他	1,275	2,195
貸倒引当金	△91	△101
流動資産合計	69,776	69,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,929	4,740
土地	6,308	6,102
その他（純額）	1,506	1,513
有形固定資産合計	12,743	12,356
無形固定資産	120	130
投資その他の資産		
投資有価証券	10,830	12,850
その他	1,760	1,990
貸倒引当金	△794	△838
投資その他の資産合計	11,797	14,002
固定資産合計	24,661	26,489
資産合計	94,437	96,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,695	35,116
短期借入金	17,412	16,984
1年内償還予定の社債	700	600
未払法人税等	285	570
賞与引当金	628	684
訴訟損失引当金	528	767
その他	2,482	2,295
流動負債合計	57,733	57,018
固定負債		
長期借入金	4,414	4,878
繰延税金負債	2,309	2,830
退職給付引当金	294	291
役員退職慰労引当金	28	31
その他	357	332
固定負債合計	7,404	8,364
負債合計	65,137	65,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319	1,321
資本剰余金	880	882
利益剰余金	23,443	24,057
自己株式	△2	△2
株主資本合計	25,641	26,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,444	4,447
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	26	66
その他の包括利益累計額合計	3,472	4,514
新株予約権	32	28
少数株主持分	153	155
純資産合計	29,299	30,957
負債純資産合計	94,437	96,341

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	80,152	85,203
売上原価	74,118	78,934
売上総利益	6,034	6,269
販売費及び一般管理費	* 4,605	* 4,921
営業利益	1,428	1,347
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	111	128
受取賃貸料	68	61
仕入割引	57	56
持分法による投資利益	—	46
その他	15	39
営業外収益合計	256	335
営業外費用		
支払利息	134	103
手形売却損	2	2
売上債権売却損	32	28
賃貸費用	51	36
持分法による投資損失	17	—
その他	34	21
営業外費用合計	272	191
経常利益	1,412	1,491
特別利益		
固定資産売却益	1	76
補助金収入	—	66
特別利益合計	1	143
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
投資有価証券評価損	183	1
子会社株式評価損	—	61
会員権評価損	13	0
減損損失	—	8
訴訟損失引当金繰入額	—	239
特別損失合計	201	316
税金等調整前四半期純利益	1,212	1,318
法人税、住民税及び事業税	519	512
法人税等調整額	△119	△29
法人税等合計	399	483
少数株主損益調整前四半期純利益	812	835
少数株主利益	2	2
四半期純利益	810	833

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	812	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,394	1,002
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△36	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△1,436	1,041
四半期包括利益	△623	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△626	1,874
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,212	1,318
減価償却費	441	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	△941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△114	△131
支払利息	134	103
持分法による投資損益 (△は益)	17	△46
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	183	1
子会社株式評価損	—	61
補助金収入	—	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	4,538	532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,657	△578
その他	451	48
小計	1,965	547
利息及び配当金の受取額	114	137
利息の支払額	△134	△104
法人税等の支払額	△931	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△515	△303
有形固定資産の売却による収入	2	326
無形固定資産の取得による支出	△10	△41
投資有価証券の取得による支出	△537	△487
貸付けによる支出	—	△117
子会社株式の取得による支出	△135	—
その他	△12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△509
長期借入れによる収入	2,100	1,296
長期借入金の返済による支出	△714	△794
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△271	△216
その他	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832	△548
現金及び現金同等物の期首残高	1,362	2,105
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,335	* 1,557

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,599百万円	1,599百万円
受取手形裏書譲渡高	121	137

2 保証債務

次の関係会社について、リース会社からのリース債務残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.	1,320百万円	1,202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	633百万円	741百万円
給与手当	1,196	1,220
賞与引当金繰入額	519	584
退職給付費用	140	82
役員退職慰労引当金繰入額	20	2
貸倒引当金繰入額	△33	△2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,783百万円	3,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,448	△1,448
現金及び現金同等物	2,335	1,557

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	217	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	217	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	55,026	11,473	7,255	3,356	3,041	80,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,026	11,473	7,255	3,356	3,041	80,152
セグメント利益 又は損失(△)	1,091	94	150	97	△5	1,428

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	56,443	13,559	8,392	3,440	3,367	85,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,443	13,559	8,392	3,440	3,367	85,203
セグメント利益 又は損失(△)	1,007	98	148	99	△6	1,347

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円20銭	38円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	810	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	810	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,786	21,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	38円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………217百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。